

農協間連携による周年供給体制の確立と遊休施設の有効利用

広島ゆたか農協(広島県)
あづみ農協(長野県)

取組の概要

- 県域を超えた農協間連携によりレモンの周年供給体制を確立し、販売力を強化。

事業化(プロジェクト化)成功のポイント

1 冷蔵貯蔵施設の有効利用

広島ゆたか農協(広島県)のレモンの主な出荷時期は9月から4月までであったが、レモンの販売金額をさらに増加させるためには、レモンの需要のピークとなり国産レモンの供給量が少なくなる夏季に出荷することが必要であった。しかし、夏季にレモンを出荷するためには冷蔵貯蔵施設が必要であり、そのためには多額の投資が必要となるため、実現困難であった。

一方、あづみ農協(長野県)は、リンゴ等の冷蔵貯蔵施設を有しているが、利用時期は7月から12月までと限られていたため、遊休期間の施設の有効活用を進めていた。

両農協は長野県の卸売会社からの紹介を受けて情報交換を行い、広島ゆたか農協産レモンの貯蔵に利用する期間は4月から7月までが中心であることから、あづみ農協管内の果実で使用しない期間に施設を有効利用できると判断した。そこで、広島ゆたか農協のレモンをあづみ農協の施設で冷蔵貯蔵及び選果する業務提携契約を平成25(2013)年4月に締結。年間を通じてレモンを出荷する取組を開始した。

2 取組によりレモンの販売単価が向上

広島ゆたか農協は、国産レモンの供給量が少ない夏季に出荷が可能となったことから出荷量とともに販売単価も上昇し(単価は約42%上昇)、平成27(2015)年度の販売金額は平成24(2012)年度と比較して5割強増加した。

また、あづみ農協は、施設利用料収入が得られるとともに、地元の住民がレモンの選果・荷役作業を請け負うことにより雇用の確保につながった。

取組の実績

- レモンの夏季出荷が可能になったことにより、広島ゆたか農協のレモンの販売金額と単価が取組前より上昇。

